

# 社会教育計画作成におけるコラボレーション過程導入の成果とその展望

—討議と協議を一体的に進める手法を用いて—

齊藤 ゆか

## 1. 研究の目的 ～コラボレーション過程を導入した社会教育作成支援

社会教育計画づくりの過程にあたって、住民主体・住民参加・職員と住民との協働を謳う研究は、1970年代から始まっており、決して新しい試みではない（溝高 1975, 高倉 1975, 1976, 南里 1980, 木村 1994, 酒見 2006, 山口 2008）。とりわけ、北海道大学教育学部社会教育研究室を中心とする地域社会教育研究会では、社会教育中期計画策定（北海道美幌町・留辺蕊町）にあたり、各大学研究者と地域がコラボレーションを結んだ研究成果を挙げている（千田 1997, 若杉 1997）。千田の研究「社会教育計画化と住民の学習過程」では、アクション・リサーチに基づき、社会教育計画策定における住民参加過程の分析を試みている。同著でいう「社会教育計画化」とは、「住民生活の諸課題とそれを契機に営まれる住民の自己教育活動を地域レベルで総括し、構造化すること」としている。住民参加にもとづく地域教育計画化が、住民自身の学習過程として展開されるには、「社会教育専門職員のみならず関連職員の積極的な関わり」と、「職員と住民との連携・協働」が不可欠であることを千田は強調している。しかし、その作業過程に関する方法の記述は少ない。

ところで、昨今、組織や地域開発の手法として、ポジティブ・アプローチの実践が報告されている。ポジティブ・アプローチとは、「組織や人の潜在的価値や強みにフォーカスし、それらの連携により新たな成果を生み出し、ありたい姿を描き共有することを通じて、新たな価値、目標、アクションを導く方法論」のことである（大住 2012）。大住は、公共政策・公共経営の領域において、地方自治体の総合計画作成に戦略的意思決定プロセスを適用したマネジメントモデル研究を進めている。特に、どうすれば、「オーナーシップ」や「当事者意識」を持てる意思決定プロセスを確

保できるのか、メンバーで新たな方向性や価値を共創できるのかに着目し、そのための方法論として「ポジティブ・アプローチ」<sup>1)</sup>を導入している。本稿で取り上げる千葉県松戸市<sup>2)</sup>は、2011年～2020年度までの総合計画（後期基本計画）策定プロセスにおいて、ポジティブ・アプローチを導入したことは注視すべきであろう。行政施策の決定過程に、このアプローチを適用したことは意義があると言える。しかし、大住は、社会教育政策への適用、方向付けについては一切触れていない。

一方、企業を中心に普及・活用されている職業分析手法の一つ、クドバス（CUDBAS = A Method of Curriculum Development Based on Vocational Ability Structure）は、森和夫が1991年に開発した仕事の分析ツールである（森 2006a, 2006b）。クドバスは、カードと小集団活動を活用し、短時間で集約できることに特徴がある。筆者も、このクドバスを、ボランティア評価の研究に援用し、多数の研究を重ねてきた（齊藤 2007, 2008, 2013）。「クドバス手法」と「ポジティブ・アプローチ」とは各々異なる方法である。しかし、討議を重ねて、新たな価値、目標、アクションを導く方法として関連した部分が多数みられる。

そこで、本稿は、コラボレーション（collaboration）過程を導入した社会教育計画作成を、どのような方法で行ったか、どのような意思決定プロセスを経たのか、その成果と展望を示すことにある。討議と協議を一体的に進める手法として、「ポジティブ・アプローチ」と「クドバス手法」の両者を援用し、研究を進めた。本稿のコラボレーションの特徴は、産学官民（企業、大学、行政、NPO）のセクターレベルから個人レベルまで、協力・連携・協働<sup>3)</sup>したことに意義がある。

尚、本稿で用いるキーワード、討議（discussion）とは、色々な意見・見解を述べ合うことである。また、協議

1) 大住（2011）によれば、「市役所内部の共有ビジョンや関係性づくりを先行させ、その後市民協働の場づくり、共有ビジョンから検討テーマや課題抽出などへつなげている。個々のポジティブ／ホールシステム・アプローチの強みを連動させ、具体的なテーマやアクションを検討する場では、分科会やワークショップを中心に設計された」。詳細は、大住（2011）の『ポストモダンの組織・地域開発』（pp.28 - 38）を参照のこと。

2) 本研究のフィールドとなる松戸市は、千葉県北西部の東葛地域に位置する東京都に接した中核都市である。2014年12月現在、人口48万1396、高齢化率21.0%である。

(conference) とは、関係者が集まって、ある主題や目的のために問題点の抽出や解決方法の大枠をあげ、一定の見解をまとめ上げることを意とする。

## 2. コラボレーション導入の経過

松戸市から本学生涯学習研究所に、社会教育計画（長期計画）の支援依頼があったのは、2014年の年度始まりであった。同研究所では、松戸市社会教育計画作成支援を行う学内研究チームを結成し、コラボレーションを行う準備を進めた。

コラボレーションの期間は、2014年8月～2015年3月までの約8か月である。

本研究のコラボレーションの概要は、図1に示した。図中の灰色部分が、主に松戸市社会教育行政と大学とがコラボレーションを行った箇所である。

まず、松戸市社会教育に対する評価・現状把握・問題点を分析した。その方法として、松戸市各種団体連絡研究会を実施し、各分野に分かれて、ヒアリング及び協議を行う。その際、記録は各分野のリーダーが担当した（8月末～9

月末）。

次に、社会教育計画提言書に関する討議と協議を積み重ねる。その方法として、「ポジティブ・アプローチ」及び「クドバス手法」を導入したカード型意見集約手法を用いる。実施期間は、8月末～9月末までの1か月間である。その詳細は、後述する。

その後、社会教育計画を含めるべき事項の協議及び提案を行う。提案は、主に次の3つの方法を採用する。①上記研究会の参加者に向けた各班の報告会（8月31日他）、②一般市民に向けた各テーマのポスタープレゼンテーション（10月11 - 12日）、③一般市民に向けた「まつど社会教育フォーラム」における討議（10月11 - 12日）、④松戸市社会教育委員会における「社会教育計画策定支援事業」の資料説明・経過報告（12月17日）、である。

最後に、活動の総括を行う。これは、現在進行中ではあるが、同研究所では松戸市社会教育計画を考えるスモールコレクションを作成し、これらを参考に、「松戸市社会教育計画」は行政及び社会教育委員が最終的にまとめる。

### 上位のマスタープラン・教育計画：

「松戸市総合計画 後期基本計画」(2011年度～2020年度までの10年間)  
「松戸市教育施策基本方針」

「社会教育に関する提言書」  
(2014年3月)

「社会教育に関するアンケート調査」  
(報告書)(2014年10月)

コラボレーション過程を導入した  
松戸市社会教育計画(長期計画)  
(2014年8月～2015年3月に実施)

松戸市社会教育に対する  
評価・現状把握・問題の分析

- 松戸市各種団体へのヒアリング
- 松戸市活動拠点へのヒアリング

社会教育計画提言書  
に関する討議と協議

- 松戸市各種団体連絡研究会の実施
- 松戸市の社会教育計画提言書に関する議論・ワークショップ (4つの柱 9分野)

社会教育計画を  
含めるべき事項の提案

- ワークショップに基づく提案
- まつど社会教育フォーラムの実施
- 松戸市の魅力・問題点・未来のポスタープレゼンテーションの実施
- 各分野におけるポスタープレゼンテーションの実施

活動の総括

- 松戸市社会教育計画を考えるスモールコレクション(仮称)の作成
- 松戸市社会教育計画を考える調査のまとめの作成

松戸市社会教育計画の原案の  
作成(2015年3月予定)

図1 松戸市社会教育計画作成におけるコラボレーションの概要

3) 文部科学省(2013)の中央教育審議会の議論内容によれば、協働を「個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを活かして、共に支え合い、高め合い、社会に参画すること」と位置づけている。また、社会教育行政は、「今こそ、従来の『自前主義』から脱却し、小中学校等への支援や社会教育施設間の連携の強化のみならず、首長部局や大学等・民間団体・企業等とも自ら積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民も一体となって協働して取組を進めていくという、いわば『ひらく・つながる・むすぶ・つくり出す』といった機能を様々な領域で発揮すること」を今後の方向性に定めている。つまり、1998年の「生涯学習審議会答申」及び2008年答申の「ネットワーク型行政の推進を通じて社会教育行政の再構築」の実現を強調している。

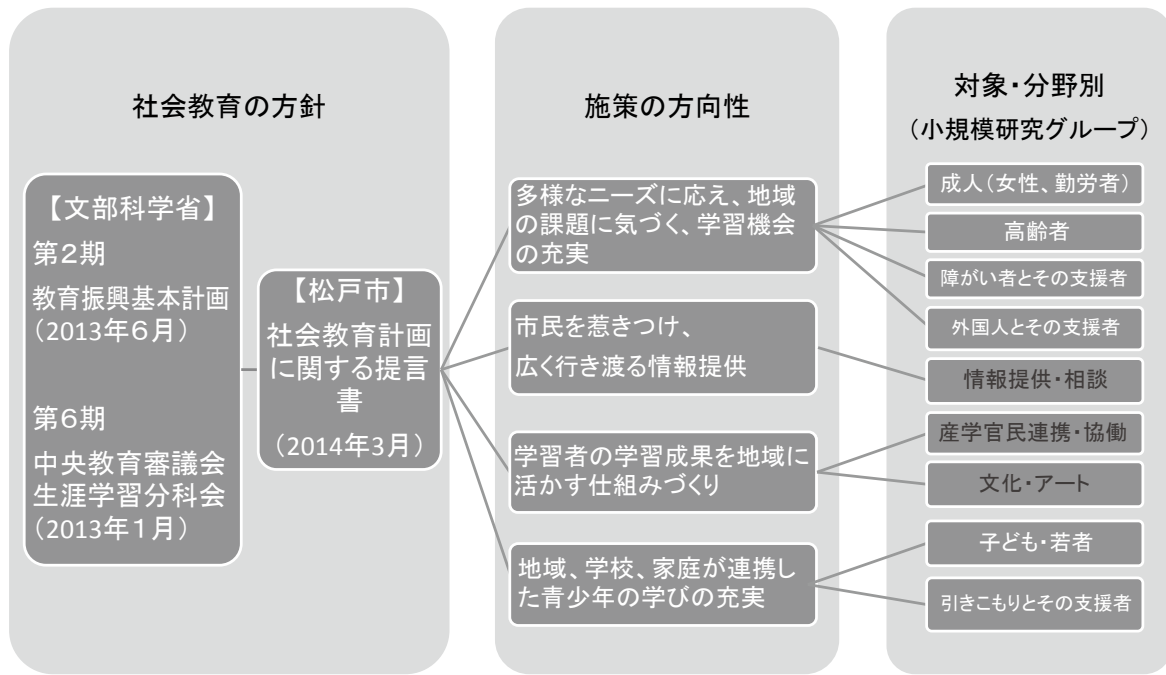


図2 「社会教育における提言書」(松戸市)に基づく対象・分野別の分類

(1) 研究チームの構成

松戸市社会教育計画の討議・協議を進めるにあたり、先述した「社会教育に関する提言書」の柱に沿って、対象や分野を分化して小規模研究会を設置することとした(図2)。

上の図2の通り、小規模研究会は次に9分類とした。まず、教育の対象としては、「子ども・若者」「成人(女性・勤労者)」「高齢者」以外に、「社会生活を円滑に営む上で困難を有する者」として「障がい者とその支援者」「外国人とその支援者」「引きこもりとその支援者」を対象に加えた。次に、現代的課題となる分野として「情報提供・相談」

「産学官民連携・協働」「文化・アート」の3つを加えた。

これら、社会教育計画作成におけるコラボレーション過程に参画した研究協力者のチーム構成を表1に示しておく。研究協力者は、筆者を含め本学研究所の研究員(13名)が各小規模研究グループの責任者となり、行政担当者(7名)、社会教育委員(6名)、市民団体(社会教育団体及びNPO等の市民団体の代表)(39名)がバランスよく研究チームに入るよう配慮した。参画者は、総計65名である。

尚、その後実施した一般市民向けの「まつど社会教育フォーラム」は、登壇者は合計16名(市民11名、S大・T大5名)、参加者はのべ128名となった。

表1 社会教育計画作成におけるコラボレーションに参画した研究協力者

分類		行政	社会教育委員	S大学	市民団体	小計	備考
対象	子ども・若者	1	1	1	6	9	
	成人(女性・勤労者)	0	1	1	5	7	
	高齢者	1	1	1	6	9	
	障がい者とその支援者	0	0	1	3	4	市民団体に学校関係者含む
	外国人とその支援者	1	1	1	4	7	社会教育委員は大学関係者
	引きこもりとその支援者	0	0	2	3	5	S大学の教員
分野	情報提供・相談	2	1	2	2	7	
	産学官民連携・協働	1	1	1	5	8	社会教育委員は大学関係者
	アート・文化	1	0	3	5	9	
小計		7	6	13	39	65	

### 3. 討議と協議を一体的に進める手法

本研究では、松戸市社会教育計画作成にあたり、行政（官）・大学（学）・市民団体（民）とのコラボレーションを前提とした。図3は、筆者が主に関与した「松戸市各種団体連絡研究会」（期間：2014年8月末～、場所：聖徳大学生涯学習社会貢献センター内）の流れを示したものである。二日間の討議と協議を一体的に進める手法は、先に記した「ポジティブ・アプローチ」と「クドバス手法」の両者を導入し、進めた。ここでは、その具体的な方法や手順及び意思決定プロセスを示すことにする。

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00
1日目								リーダーの 事前打合せ		
2日目	準備	概要 説明	講義・ 討議	昼食・ 紹介	討議と協議			研究協力者の交流		
		「ポジティブ・ アプローチ」の援用		「クドバス手法」の活用						
3日目					打合せ	中間発表と協議	まとめ			

図3 「松戸市各種団体連絡研究会」の流れ

#### (1) 「ポジティブ・アプローチ」を援用した討議とその結果

社会教育計画作成の基礎を全体で共有するため、図4のように、「ポジティブ・アプローチ」（ホイットニー 2006, 大住 2011）を援用して討議を進めた（2日目午前）。その手順としては、次の4つのステップを踏んでいる。

第一ステップのDiscoveryは、「松戸市の魅力・パワー、地域資源」の潜在力を発見することである。「住んでいてよかったこと」を議論の後に一人5枚のカードを記入する。

第二ステップのDreamは、「松戸市のビジョン・未来」などの理想を共有することである。「どんな街になってほしいか」「どんな教育・学習環境があったらよいか」など、未来を語り合い、その後、一人5枚のカードを記入する。

第三ステップのDesignは、「協働による改革の設計」を行い、具体的な設計は後半に各分野で共有する。ここでは「松戸市の問題点として、生活、教育、地域、活動」の観点から指摘し合い、一人5枚のカードを挙げる。

最後の第四ステップのDestinyは、「変革の実現」に向けて、「どうしたら地域が活発に『学び』『活動』『交流』『助け合い』ができるか、一人1枚程度の調査用紙に自由記述を自記式で記入してもらう。

以上、各ステップで記入したカードから共通の意見を集約し、キーワード分析を行った。結果については、簡略的に概要を示しておきたい。

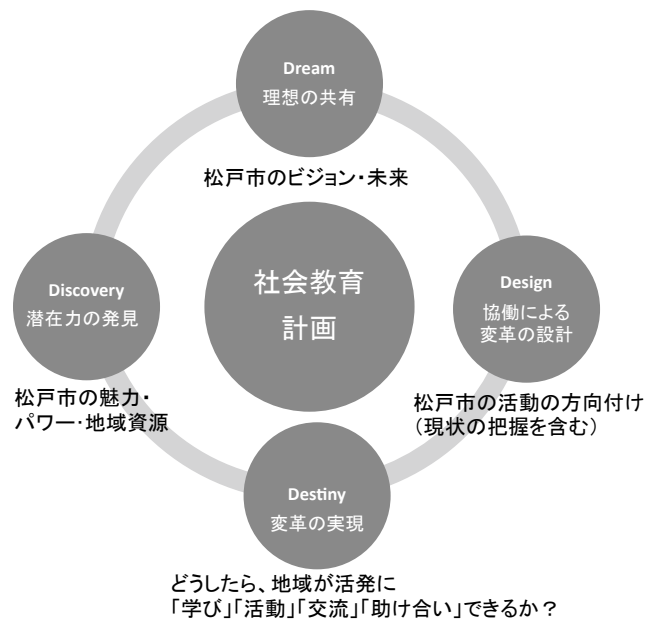


図4 「社会教育計画」作成にあたる「ポジティブ・アプローチ」の4Dの援用

注：ダイアナ・ホイットニー（2006）、大住（2011：7）に基づき、筆者作成。

第一ステップ（Discovery）の「市の魅力・パワー、地域資源」は、「自然」「歴史」「暮らしやすさ」「利便性（交通手段）」「施設（学校や医療機関が多い）」の5点であった。特に、「暮らしやすさ」に関しては、「市民団体の数の多さや活発さ」「人間関係の温かみがある」「子育てしやすい」

等の人との関わりに関する事項が多数挙げられた。

第二ステップ (Dream) の「松戸市のビジョン・未来」は、次の4点が展望された。①「自然」「環境」「歴史」等の文化・環境に関すること、②「子育て」「高齢者」等の対象に特化したこと、③「交通」や「場所」の充実等のライフラインに関すること、④「交流」等の見えない人とのネットワーク (異世代・異文化交流, 多文化共生) に関すること等である。

第三ステップ (Design) の「協働による改革の設計」は、「松戸市の問題点」として、①生活 (高齢者の孤立, 困難を抱える人へのサポートの充実)、②教育 (教育施設のルールや開館時間)、③地域 (交通の問題, 施設の充実・有効活用, バリアフリー, 環境の美化)、④活動 (コミュニティの強化, 居場所づくり)」等の指摘がみられた。

最後の第四ステップ (Destiny) の詳細は別稿で記すことにしたい。

## (2) 「クドバス手法」を活用した討議・協議の成果

対象・分野別による社会教育計画に際しては、先述の通り全9グループに分かれて小規模研究会を実施した。このうち、6グループ (対象・分野) で、「クドバス手法」を用いた討議・協議を行い、それ以外の3グループは同手法を実施していない。その理由として、「障がい者とその支援

者」及び、「引きこもりとその支援者」は、当事者も討議・協議に参画するため、カードを用いた「クドバス手法」が馴染まなかったこと、また、「文化・アート」は、日程調整が難しかったこと等が挙げられる。つまり、協働するメンバーが増えるほど、決められた手法や日程で研究を進めることは困難となる。

さて、「クドバス手法」の手順は、森和夫の論文・著書及びHPにて具体的な紹介やその効果性が明記されている。そこで、本研究では、森の「クドバス手法」の手順に従いつつ、図5の「社会教育計画」の協働作成版として、討議・協議を進めた (2日目午後)。ここで、重要なのは、「打合せ」 (討議) にて、予め各グループのイメージをできるだけ具体的に共有し合うことである。参画者の想定するイメージに相違があると、カードを分類する (討議) 際にメンバーの意見が分裂し、一貫した方向性が見いだせない場合が生じる。

意思決定は、図5でいうと、「打合せ」と「カード分類」「カードの重要度順の並べ替え」の際のプロセスで行われた。「クドバス手法」を用いたことにより、次の点で効果が上がったと考えられる。まず、グループでの討議と協議が一体的に進めることが可能となったこと、次に、短時間 (3時間) でグループの問題共有、一定見解や方向性を提示することができたこと、である。具体的な成果は、本稿の別

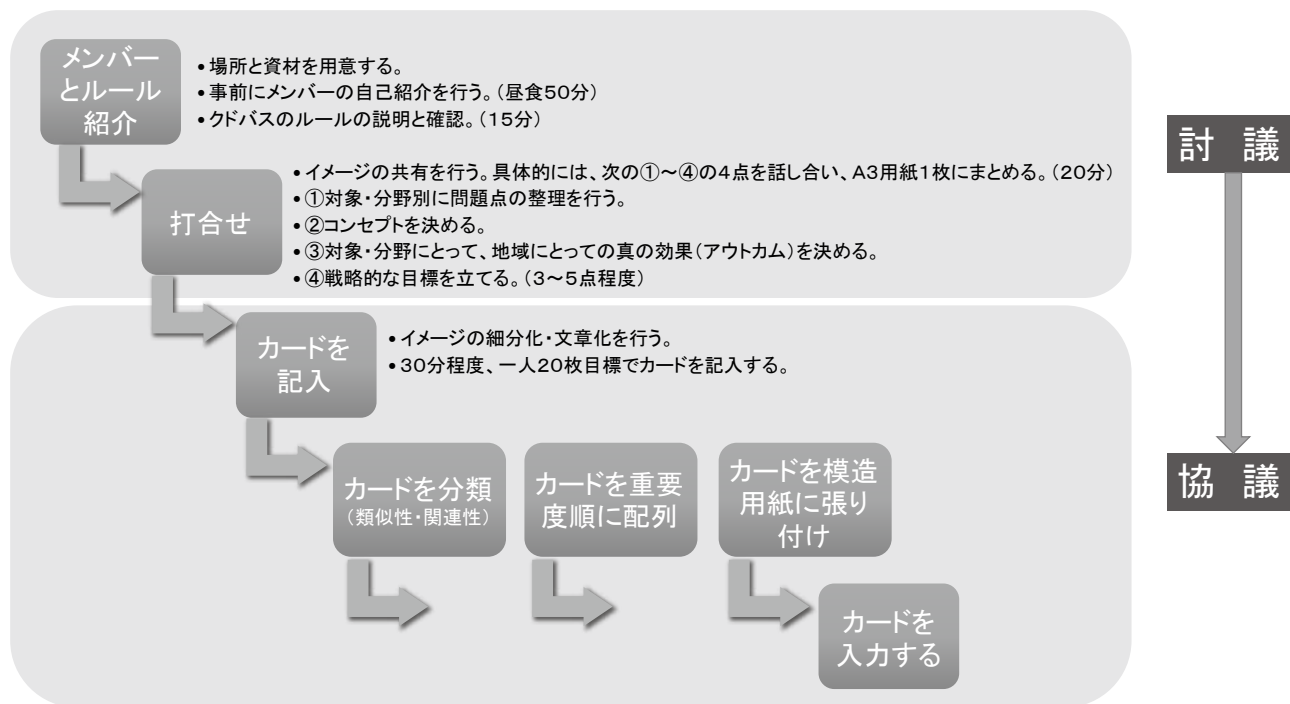


図5 「クドバス手法」を用いた社会教育計画作成プロセス

注：森の CUDBAS Manual (v.2.5 最新) に基づき、筆者作成。

添の資料1～9に記している。

尚、カード入力は、グループ担当者が時間外で作業を進めた。また、中間発表（3日目午後）とその後の最終的なまとめは、各グループの責任者に委ねられた。これら最終作業は、本来、グループ間で再協議を重ね、内容の掘り下げや意思決定を丁寧に行うべきである。しかし、時間的な制約から、意思決定プロセスを最後まで協働で実施することは困難であった。

#### 4. コラボレーション導入の成果と課題

松戸市社会教育計画（長期計画）の策定は、社会教育行政及び社会教育委員が最終的に決定するものである。図6は、コラボレーションのイメージを示したものである。大学の中核は、委託先となったS大学である。

そこで、本研究の最終目的である「コラボレーションを導入した松戸市社会教育計画作成」にあたり、どのような成果と課題があるのか、下記に示しておきたい。

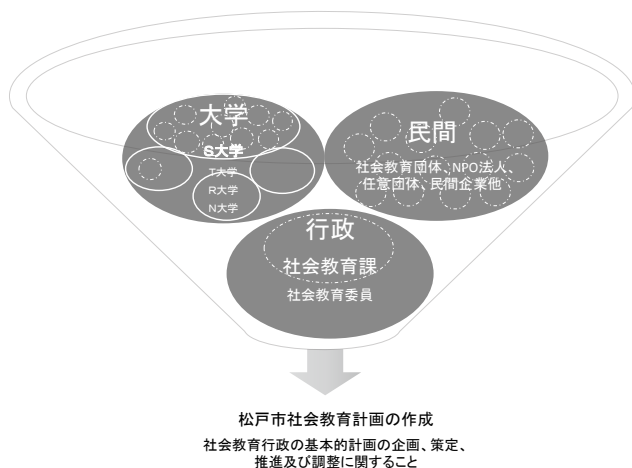


図6 松戸市社会教育計画作成におけるコラボレーション

##### (1) 成果

コラボレーションの成果は、次の4点に集約される。

第一に、行政（松戸市社会教育課）と大学との計画策定支援コラボレーションである。大学は主にS大学であるが、市内4大学中3大学の連携も図った。社会教育行政にとっては「大学等の高等教育期間との連携・協働の推進」の実現ができ、大学にとっては「大学等における生涯学習機能の強化」及び「地域再生・地域の核になる大学の形成」に応えるメリットがある。

第二に、行政と市民団体と民間NPOとのコラボレーションである。これは、「民間団体の諸活動との連携・協働の推進」に役立つものである。民間団体といった場合、社会教育行政は、主に社会教育団体との連携に留まるケースが多い。しかし、本事業にはNPO法人も多数の参画・参加し

ている。

第三に、大学における研究者間のコラボレーションである。同一テーマに向かった議論を交わすことで、専門領域を超えた研究者同士の連携及び、開放的で互恵的な研究交流が可能となった。

第四に、行政担当者・社会教育委員、大学研究者と社会教育団体・民間NPO代表とのコラボレーションである。「様々な主体との連携・協働」を実行することができた。

以上のように、コラボレーションがセクターレベルから個人レベルまで、2層・3層となり、「ネットワーク型行政」の基礎の構築に役立った。また、討議と協議を一体的に進めることにより、多様な考え方のクロスセクションが可能となった。

##### (2) 課題

一方、本研究で行ったコラボレーションの課題を羅列すると、次のようになる。

第一に、意見の集約と掘り下げについてである。各セクター及び各対象・分野の個々の意見が拡散し、意見の集約が困難になること。各グループの意見の掘り下げが不足したまま、時間を消化してしまったこと。

第二に、討議と協議の方法についてである。本研究で用いた「ポジティブ・アプローチ」や「クドバス手法」がスムーズに進められたグループとそうでないグループに質的な差異が生じたこと。

第三に、最終的な意思決定についてである。2日間の討議と協議を終えた後に、改めてグループが参集して意思決定を下すことは実質困難であった。意見の折り合いや日程調整が容易でないからだ。そのため、最終的には責任者の意思に依らざるを得ない。

第四に、民意が社会教育の範疇であるかについてである。意見のすべてが社会教育の計画や事業に該当する内容ではない。意見はあくまで案であり、行政及び社会教育委員のフィルターを通じて、結果的に反映されるかどうかの判断が下される。

第五に、コラボレーションの偏りについてである。今回のコラボレーション研究は、行政・大学・民間団体が中心であった。そのため、初等中等教育機関や企業との連携・協働は推進されず、コラボレーションに偏りが生じたこと。

以上、5点のコラボレーションの課題及び限界を挙げた。しかし、これら研究課題は、今後、周到的な計画を用いることにより、改善可能な範囲でもある。

#### 5. まとめ

社会教育計画作成にあたり、「ポジティブ・アプローチ」

と「クドバス」の手法を導入して討議・協議を進めた結果、短期間に、行政・大学・民間団体の多数意見を構造化したり、意思決定プロセスを明示したりすることができるようになった。

ここでは、社会教育計画作成に有効なサイクルを提示したい。図7は、先に示した図4の「ポジティブ・アプローチ」を発展的に示した社会教育作成サイクルである。

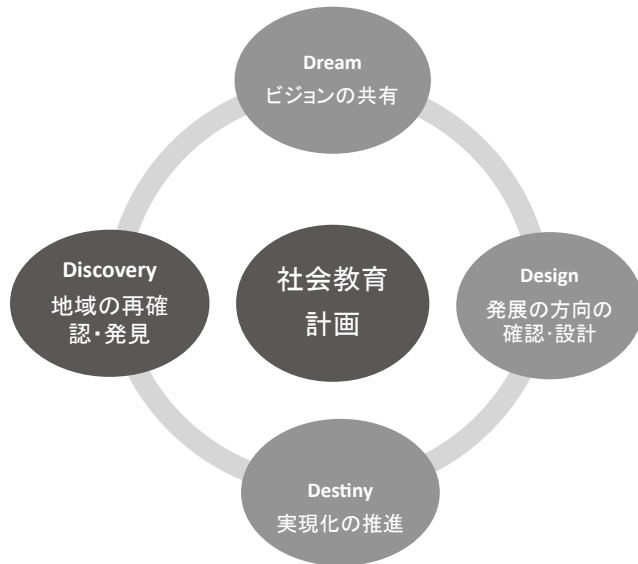


図7 「ポジティブ・アプローチ」の発展的な新サイクル

注：出所は図4と同じ

まず、Discoveryは「地域の再確認・発展」の潜在力を発見することである。この際、社会教育の従来の枠組みを度外視して討議を進めること、市内の市民・市民団体と市外の専門家と両者から声を拾い上げることで、新たな潜在力の発見につながる。

次に、Dreamは「ビジョンの共有」をすることと、Designは「発展の方向の確認・設計」を行うことである。ここでは、まず、市全体のビジョンの共有と発展の方向性を確認した。次に、各々の対象・分野（本研究は9分類）別に分かれ、ビジョンと発展の方向性の討議を行った。設計については、「クドバス手法」を活用したカード型意見集約手法を用いることで、短時間で多数の意見を整理し、具体的なビジョンや方向性、具体的な設計を提示することができた。

最後に、Destinyは「実現化の推進」をすることである。この部分は、今回の研究の範疇にないが、本研究を通じて実現化に向けた具体的なアクションに繋がったと思われる。

本稿では、具体的なクドバスチャートの成果内容（別添の資料4～9）についての説明を行っていない。これら成果の具体的な活用は課題としたい。しかしながら、今後も、行政と協働して計画を立案していく際、討議と協議を一体

的に進めるとともに、コラボレーション過程や方法を具体化し、これらが汎用可能な方法論を探究していきたい。

謝辞 本研究を進めるにあたり、お世話になった大学の教職員及び松戸行政・市民団体の皆様にこの場を借りてお礼を申し上げます。

## <引用文献>

- ダイアナ・ホイットニー、アマンダ・トロステンブルーム（2006）『ポジティブ・チェンジ』（株）ヒューマンバリュー。
- 木村純（1994）「社会教育実践としての地域社会教育計画の策定過程：道内市町村における社会教育計画づくりを事例に」名寄市立大学『市立名寄短期大学紀要』26, pp.25 - 36
- 松戸市社会教育委員（2014）「社会教育に関する提言書」（2014.3）。
- 松戸市（2014）「社会教育に関するアンケート調査（報告書）」（2014.10）
- 松戸市（2009）「松戸市総合計画後期基本計画作成講演会（市民フォーラム—私たちの明るい未来を共に創りあげる—）」資料（2009.1.29）。
- <http://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/keikaku-kousou/sougoukeikaku/kihonkeikaku/koukisakutei/shiminforum.files/2009312145555.pdf#search>（2015.1.1 アクセス）
- 南里悦史（1980）「住民参加と社会教育計画づくり（社会教育の計画と施設）」日本社会教育学会『日本の社会教育』24, pp.141-150.
- 溝高正文（1975）「住民主体の社会教育計画づくり」『月刊社会教育』19(5), pp.12-20
- 文部科学省「第2期教育振興計画」（2013.6）。
- [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/1336379.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm)（2015.1.1 アクセス）
- 文部科学省「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（2013.1）中央教育審議会生涯学習分科会。
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/1330378.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/1330378.htm)（2015.1.1 アクセス）
- 森和夫（2006a）『技術・技能の現状評価と伝承計画の作成』日本監督士協会。
- 森和夫（2006b）『伝承マニュアルの作成と指導育成活動の展開』日本監督士協会。
- 岡田正彦（2011）「市町村社会教育計画間の連関に関する考察—実践の有効性と論理的整合性の観点から—」『大分大学高等教育開発センター紀要』3, pp.39 - 46.
- 大住荘四郎（2012）『ポスト・モダンの組織・地域開発—ポジティブ・アプローチの実践—』日本評論社。
- 齊藤ゆか（2007）「ボランティア評価の国際的見解とクドバス手法を用いた評価方法の効果性」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』万葉舎, Vo.12, pp.142-166.
- 齊藤ゆか（2008）「キャリア教育の一環としてのボランティア学習の意味を問う—サービス・ラーニング評価にむけて—」『日本ボランティア学習協会研究紀要』10, pp.40-47.
- 齊藤ゆか（2013）「社会参画型教育プログラム」展開の方法論—産学官民連携による世代間交流の実践事例から—」『日本ボランティア学習協会研究紀要』14, pp.30-41.
- 酒見友樹（2006）「市民の手による調布市社会教育計画づくり」

- 自治体研究社『住民と自治』520, pp.46-49.
- 千田忠（1997）「社会教育計画化と住民の学習過程：アクション・リサーチによる住民参加過程の分析」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育計画』16, pp.33-59.
- 高倉嗣昌（1976）「市町村社会教育計画立案に関する一試論：北海道S市を例として」『北海道大學教育學部紀要』27, pp.1 - 29.
- 高倉嗣昌（1975）「地域社会教育計画にたいする社会教育研究者集団の寄与について」『北海道大学教育学部社会教育研究室報』, pp.69-73.
- 若杉鉄夫（1997）「住民と職員の共同でつくる社会教育計画—オホーツク・留辺蕊町の取り組みから—」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育計画』16, pp.67-73.
- 山口ゆみ（2008）「市民参加の社会教育計画策定」『月刊社会教育』52(2), pp.33-39.